

令和8年度事業概要一覧表

No.	事業番号	003-003	事業区分	令和7年度事務事業	所管局	総務局	所管課	行政総務課	分類	F 審議会・協議会等運営事業
1	事務事業名	倫理調査会事務								
	基本計画 2025 との関連	戦略	—			SDGs 未来都市計画 2021-2025 との関連	ゴール	—		
		施策	—				ターゲット	—		
		取組の方向性	—				主な取組	—		
	事業内容			投入量 (単位：千円)				費用対効果（事業の効率性）に係る所見		
	・条例に基づき市長、議員より毎年提出される、資産等報告書、所得等報告書、関連会社等報告書、資産取引報告書（以下「資産等報告書等」という。）についての審査、意見書の提出、審査結果の公表。 ・第1回（R7.7）会長・副会長の互選、資産等報告書等の審査依頼 ・第2回（R7.10）資産等報告書等の書面審査（議員分） ・第3回（R7.11）資産等報告書等の書面審査（議員分、市長分） ・第4回（R8.1）資産等報告書等の書面審査（議員分）、意見書作成の審議			事業費(a)		R6決算	R7決算	R8予算	条例に基づき設置された附属機関であり、費用の大部分が委員への報酬である。資料の事前郵送など審査を効率的に進める取組を実施し経費削減に努める。	
				うち一般財源		547	763	897		
				主 な 内 訳	倫理調査会委員報酬	398	541	684		
					消耗品費	20	37	8		
					通信運搬費・筆耕翻訳料	129	185	205		
				人件費(b)		3,740	3,960	4,140		
				年間経費(c)=(a)+(b)		4,287	4,723	5,037		
No.	事業番号	003-004	事業区分	令和7年度事務事業	所管局	総務局	所管課	行政総務課	分類	C 内部管理事業
2	事務事業名	郵便・送達事務								
	基本計画 2025 との関連	戦略	—			SDGs 未来都市計画 2021-2025 との関連	ゴール	—		
		施策	—				ターゲット	—		
		取組の方向性	—				主な取組	—		
	事業内容			投入量 (単位：千円)				費用対効果（事業の効率性）に係る所見		
	・本庁各部署宛ての郵便物等を一括收受し、担当部署に引き渡す。 ・本庁各部署から発送する郵便物等を取りまとめて郵便局へ差出し、郵便料金の集計を行う。 ・市役所本庁各部署と出先施設間で文書等を定期的に集配する。			事業費(a)		R6決算	R7決算	R8予算	郵便物の収受、発送及び本庁と出先施設間での文書集配について、行政総務課で取りまとめて行うことで事務処理の効率化を図るものである。今後も費用対効果の観点を踏まえ、委託規模が最適となるように通送量の変化等に注視する。	
				うち一般財源		23,008	23,257	26,428		
				主 な 内 訳	消耗品費	0	72	28		
					委託料	22,968	22,937	26,028		
					機械・機器等借上料	40	248	372		
				人件費(b)		8,610	9,540	10,170		
				年間経費(c)=(a)+(b)		31,618	32,797	36,598		

令和8年度事業概要一覧表

No.	事業番号	003-005	事業区分	令和7年度事務事業	所管局	総務局	所管課	行政総務課	分類	D 建設・整備事業
3	事務事業名	庁舎管理事務								
	基本計画 2025 との関連	戦略	5.強くなやかな都市基盤 ～Resilient～			SDGs	ゴール	ゴール(1)住み続けられるまちづくりを		
		施策	(2) 都市インフラや公共施設の最適化・老朽化対策と交通ネットワークの構築			未来都市計画 2021-2025 との関連	ターゲット	11.7		
		取組の方向性	①計画的な長寿命化の推進				主な取組	公共施設や都市インフラの計画的な更新・補修の推進		
	事業内容				投入量 (単位：千円)				費用対効果 (事業の効率性) に係る所見	
	・庁舎管理規則等の関連規程に基づく適正な庁舎管理 ・来庁者の利便性向上を図る受付案内業務や案内サインの設置 ・セキュリティ確保のための屋内外警備の実施 ・各種設備機器の適正な保守管理及び設備更新の実施				事業費(a)		R6決算	R7決算	R8予算	提供する市民サービスの質と安全性を確保しながら、優先順位を付け、効率的に改修工事を実施した。今後も市民・職員の安全確保の優先を基本としながら、引続き費用対効果の観点から最適な庁舎管理となるよう努める。
					うち一般財源		736,337	791,934	787,138	
					主 な 内 訳	光熱水費	271,487	265,178	277,157	
						修繕費	18,252	11,727	12,000	
						委託料	325,408	359,289	380,682	
						工事請負費	26,267	51,064	23,000	
						その他	94,923	104,676	94,299	
						人件費(b)	39,200	49,800	43,250	
					年間経費(c) = (a) + (b)		775,537	841,734	830,388	
No.	事業番号	003-006	事業区分	令和7年度事務事業	所管局	総務局	所管課	行政総務課	分類	D 建設・整備事業
4	事務事業名	本庁舎大規模改修事業								
	基本計画 2025 との関連	戦略	5.強くなやかな都市基盤 ～Resilient～			SDGs	ゴール	ゴール(1)住み続けられるまちづくりを		
		施策	(2) 都市インフラや公共施設の最適化・老朽化対策と交通ネットワークの構築			未来都市計画 2021-2025 との関連	ターゲット	11.7		
		取組の方向性	①計画的な長寿命化の推進				主な取組	公共施設や都市インフラの計画的な更新・補修の推進		
	事業内容				投入量 (単位：千円)				費用対効果 (事業の効率性) に係る所見	
	劣化度診断の結果や各設備の更新・改修優先順位、所要経費等の観点から計画的に本庁舎大規模改修工事の設計、工事を実施する。 令和7年度取組 ・消火設備アラーム弁改修工事 ・令和8年度以降実施予定工事の設計 ・令和7年度～令和9年度にわたる本庁舎ZEB化改修工事の調整				事業費(a)		216,486	619,968	1,115,385	本庁舎の大規模改修は、来庁者の利便性や安全性を高めるため不可欠である。経年劣化に伴い、本館及び高層館の各設備の更新・改修が必要となっており、優先順位を付け、計画的に更新・改修を実施している。
					うち一般財源		195,486	292,694	199,498	
					主 な 内 訳	需用費	8	4	121	
						委託料	5,366	586,796	1,017,264	
						工事請負費	211,112	33,168	98,000	
						人件費(b)	9,900	10,200	10,550	
					年間経費(c) = (a) + (b)		226,386	630,168	1,125,935	

令和8年度事業概要一覧表

No.	事業番号	003-008	事業区分	令和7年度事務事業	所管局	総務局	所管課	行政総務課	分類	C 内部管理事業
5	事務事業名	行政管理事務								
	基本計画 2025 との関連	戦略	—			SDGs	ゴール	ゴール(17)パートナーシップで目標を達成しよう		
		施策	—			未来都市計画 2021-2025 との関連	ターゲット	17.17		
		取組の方向性	—				主な取組	地域住民のつながり強化、多様な主体の協働の促進		
	事業内容				投入量 (単位：千円)			費用対効果（事業の効率性）に係る所見		
	・組織体制の構築 ・内部統制の推進 ・業務改善の推進 ・指定管理者制度の運用 ・審議会等の運用 ・職員表彰の実施				事業費(a)		R6決算	R7決算	R8予算	・重要施策の推進体制の強化、喫緊の課題への対応や組織の合理化の観点から組織改正を実施するほか、内部統制や業務改善等の各種取組を推進することにより、効率的で適正な事務執行の確保を図った。 ・令和7年3月31日現在、指定管理者制度を導入している公の施設（46件・211施設）の管理運営状況等の評価を実施し、令和7年度はスポーツ・レクリエーション施設（14件・44施設）を対象に外部有識者から意見を聴取の上、同制度の適正かつ効果的な運用の確保に取り組んだ。
					うち一般財源		225	201	312	
					主 な 内 訳	謝礼金・報償費	123	153	173	
						消耗品費	86	37	79	
						旅費	6	5	6	
						郵便料	10	6	17	
						研修会等参加負担金	0	0	37	
						人件費(b)	47,050	49,200	48,720	
					年間経費(c)=(a)+(b)		47,275	49,401	49,032	
No.	事業番号	003-009	事業区分	令和7年度事務事業	所管局	総務局	所管課	法制文書課	分類	C 内部管理事業
6	事務事業名	外部監査委託								
	基本計画 2025 との関連	戦略	—			SDGs	ゴール	—		
		施策	—			未来都市計画 2021-2025 との関連	ターゲット	—		
		取組の方向性	—				主な取組	—		
	事業内容				投入量 (単位：千円)			費用対効果（事業の効率性）に係る所見		
	・監査委員制度とは別に、市に属さない外部の専門的な知識を有する外部監査人による監査の実施				事業費(a)		12,801	13,010	13,018	地方自治法の規定により、毎会計年度、包括外部監査の実施が義務付けられており、監査結果に関する報告を受けるためには必要な費用である。 なお、社会情勢や他市の動向を参考に、契約額の見直しを図っている。
					うち一般財源		12,801	13,010	13,018	
					主 な 内 訳	包括外部監査	12,793	13,000	13,000	
						普通旅費	8	10	18	
						人件費(b)	10,860	8,690	8,970	
					年間経費(c)=(a)+(b)		23,661	21,700	21,988	

令和8年度事業概要一覧表

No.	事業番号	003-010	事業区分	令和7年度事務事業	所管局	総務局	所管課	法制文書課	分類	C 内部管理事業
7	事務事業名		文書管理システム運用事務							
	基本計画 2025 との関連	戦略	—				SDGs	ゴール	—	
		施策	—				未来都市計画 2021-2025 との関連	ターゲット	—	
		取組の方向性	—				との関連	主な取組	—	
	事業内容			投入量 (単位：千円)				費用対効果（事業の効率性）に係る所見		
	・文書の電子化及び決裁事務の電子化の推進 ・システムを安定稼働させるため、システムの稼働状況監視やバックアップ管理 等の定常業務、障害発生時の速やかな復旧作業の実施等の保守運用業 務			事業費(a)		R6決算	R7決算	R8予算	適正文書管理や文書の電子化の推進のため、文書管理システムを安 定稼働させるに当たり必要な経費であるが、保守業者との定例会議の 運用を見直すことで、縮減を図っている。また、文書の電子化及び電子 処理の推進は、全庁的な用紙購入の経費削減に資する。	
				うち一般財源		41,114	10,088	10,190		
				主 な 内 訳	文書管理システム運用管理業務	9,214	10,088	10,190		
					文書管理システム統合基盤更新対応業務	31,900	0	0		
人件費(b)				7,290	7,140	6,525				
年間経費(c) = (a) + (b)		48,404	17,228	16,715						
No.	事業番号	003-011	事業区分	令和7年度事務事業	所管局	総務局	所管課	法制文書課	分類	C 内部管理事業
8	事務事業名		法規事務							
	基本計画 2025 との関連	戦略	—				SDGs	ゴール	—	
		施策	—				未来都市計画 2021-2025 との関連	ターゲット	—	
		取組の方向性	—				との関連	主な取組	—	
	事業内容			投入量 (単位：千円)				費用対効果（事業の効率性）に係る所見		
	【全庁的な法務能力の向上に関すること】 ・法規主任その他各局における法制執務に携わる職員のために、外部から講 師を招き、法制執務等に関する内容を中心に、法規事務全般にわたる事項 について、研修を実施 ・法務能力の向上を目的とした研修会等への参加、法律書等の書籍の購入 【市例規オンラインシステム及び電子公報に関すること】 ・市例規オンラインシステムの運用 ・堺市公報（電子公報）の発行（平成29年12月発行開始。週1回の定 期発行及び3か月に1回の号外発行）			事業費(a)		R6決算	R7決算	R8予算	次に掲げる取組により、全庁的な法務能力向上に努め、もって適正な事 務処理を維持し、紛争の未然防止を図ることで、本市の事務執行に係 る費用対効果の向上に寄与している。 ・法規主任等に対する法制執務等に関する研修について、その実施方 法等の見直しを図り、より効果的な研修を実施することにより、全庁的な 法務能力の向上を図る。 ・法務担当者の研修会等参加、法律関係図書購入等について、その 対象を厳選した上で、研修内容及び図書を庁内で共有することにより、 全庁的に有効活用する。 ・法令・例規検索システムの適正な運用・保守を図り、迅速かつ効果的 な法的エビデンスの確認等を実現する。	
				うち一般財源		19,549	19,818	23,675		
				主 な 内 訳	市例規データベースに係るデータ更新等業務	5,215	5,568	7,369		
					謝礼金	5,840	5,840	5,850		
					人材派遣委託料	3,467	3,501	3,856		
堺市公報発行に係る電子データ作成等業務					1,130	938	1,559			
その他					3,897	3,971	5,041			
人件費(b)				41,715	44,100	45,675				
年間経費(c) = (a) + (b)		61,264	63,918	69,350						

令和8年度事業概要一覧表

No.	事業番号	003-012	事業区分	令和7年度事務事業	所管局	総務局	所管課	法制文書課	分類	C 内部管理事業
9	事務事業名		文書管理事務							
	基本計画 2025 との関連	戦略	—				SDGs	ゴール	—	
		施策	—				未来都市計画 2021-2025 との関連	ターゲット	—	
		取組の方向性	—				との関連	主な取組	—	
	事業内容			投入量 (単位：千円)				費用対効果（事業の効率性）に係る所見		
						R6決算	R7決算			R8予算
				事業費(a)		7,152	7,811			12,386
				うち一般財源		7,152	7,811			12,386
				主 な 内 訳	消耗品費	3,796	4,071			4,422
					機械・機器等借上料	2,082	2,380			5,534
					謝礼金	30	30			804
					事務機器保守点検 業務（印刷機）	715	583			638
					その他	529	747			988
	人件費(b)		24,525	22,860	21,705					
年間経費(c) = (a) + (b)		31,677	30,671	34,091						
【文書事務の適正な執行に関すること】										
・問い合わせに対する指導及び相談対応										
・事務処理に係る研修の実施										
・事務処理マニュアルの整備										
・文書事務に係る調査研究 等										
【歴史的文書等の保存等に関すること】										
・外部専門家による歴史的文書の整理業務の実施										
・歴史的文書の保存等										
No.	事業番号	003-013	事業区分	令和7年度事務事業	所管局	総務局	所管課	法制文書課	分類	F 審議会・協議会等運営事業
10	事務事業名		行政不服審査事務（審査会関係）							
	基本計画 2025 との関連	戦略	—				SDGs	ゴール	—	
		施策	—				未来都市計画 2021-2025 との関連	ターゲット	—	
		取組の方向性	—				との関連	主な取組	—	
	事業内容			投入量 (単位：千円)				費用対効果（事業の効率性）に係る所見		
						R6決算	R7決算			R8予算
				事業費(a)		1,037	1,110			1,484
				うち一般財源		1,036	1,110			1,484
				主 な 内 訳	附属機関委員報酬	675	675			810
					筆耕翻訳料	279	345			484
					費用弁償（その他）	0	0			81
					消耗品費	34	34			45
					その他	49	56			64
	人件費(b)		8,505	8,820	9,135					
年間経費(c) = (a) + (b)		9,542	9,930	10,619						
【堺市行政不服審査会事務局事務】										
・審査会の会議の開催										
・審議事項について審査関係人等への調査等の実施										
・審議事項に係る委員間調整										
・答申案の作成										
【その他】										
・国等実施の調査への回答、交流会参加等										

令和8年度事業概要一覧表

No.	事業番号	003-014	事業区分	令和7年度事務事業	所管局	総務局	所管課	行政総務課	分類	C 内部管理事業	
11	事務事業名		行政不服審査事務（審理手続関係）								
	基本計画 2025 との関連	戦略	—			SDGs	ゴール	—			
		施策	—			未来都市計画 2021-2025 との関連	ターゲット	—			
		取組の方向性	—			との関連	主な取組	—			
	事業内容			投入量（単位：千円）				費用対効果（事業の効率性）に係る所見			
	・行政不服審査事務の審理手続 （審理員審理による審査庁への意見書の提出）			事業費(a)		R6決算	R7決算	R8予算	審査請求の件数や内容等に応じて事業費に増減が生じる部分はあるが、審理員による審理やその補助事務を効率的に行うことにより、迅速で公正な審理手続の確保に努めた。		
				うち一般財源		520	748	1,246			
				主 な 内 訳	審理員報酬		490	730			1,080
					審理員通勤費等		8	12			64
					消耗品費		0	2			35
					郵便料		22	4			67
人件費(b)				4,050	4,200	3,480					
年間経費(c) = (a) + (b)		4,570	4,948	4,726							
No.	事業番号	003-018	事業区分	令和7年度事務事業	所管局	総務局	所管課	総務サービス課	分類	C 内部管理事業	
12	事務事業名		総務事務センター運営事務								
	基本計画 2025 との関連	戦略	—			SDGs	ゴール	—			
		施策	—			未来都市計画 2021-2025 との関連	ターゲット	—			
		取組の方向性	—			との関連	主な取組	—			
	事業内容			投入量（単位：千円）				費用対効果（事業の効率性）に係る所見			
	堺市職員の人事、給与、福利厚生業務を中心とした事務を集約し、民間事業者への委託により運営する事務 学校園に係る各種経費の支払事務や市有施設等の光熱水費支払事務などの経理事務を集約し、民間事業者への委託により運営する事務			事業費(a)		R6決算	R7決算	R8予算	平成21年に総務事務センターを設置して以後、全庁的な定型・反復的な内部管理事務を総務事務センターにおいて集約化して事務処理を行った。このことにより、各局総務事務担当職員や光熱水費担当職員等に係る事務を軽減し、人件費における削減効果があった。令和7年度においては、前年度に引き続き総務事務センターポータルサイト及びFAQの整備、通年でのチャットボットの活用により職員からの各種情報へのアクセスを向上させた。		
				うち一般財源		360,814	334,567	259,529			
				主 な 内 訳	総務事務センター運営委託業務		275,494	319,261			245,986
					職員情報システム運用保守委託料		140,749	136,569			140,052
					次期職員情報システム開発・改修関係		43,919	95,843			91,718
					事務所賃借料		144,720	75,915			5,280
その他					8,833	8,833	8,833				
				22,593	17,407	13,646					
人件費(b)		79,000	90,700	94,100							
年間経費(c) = (a) + (b)		439,814	425,267	353,629							

令和8年度事業概要一覧表

No.	事業番号	003-022	事業区分	令和7年度事務事業	所管局	総務局	所管課	労務課	分類	C 内部管理事業
13	事務事業名	安全衛生事務								
	基本計画 2025 との関連	戦略	—				SDGs	ゴール	—	
		施策	—				未来都市計画 2021-2025	ターゲット	—	
		取組の方向性	—				との関連	主な取組	—	
	事業内容			投入量 (単位：千円)				費用対効果（事業の効率性）に係る所見		
				R6決算	R7決算	R8予算				
	事業費(a)			201,302	225,306	252,767				
	うち一般財源			196,872	220,897	247,710				
	主な 内 訳	地方公務員 災害補償基金負担金			83,370	103,085	105,444			
		職員の 健康診断等手数料			59,432	60,274	70,319			
		非常勤嘱託報酬			42,632	43,763	45,188			
		非常勤職員の 公務災害補償等			519	2,169	9,200			
		その他			15,349	16,015	22,616			
人件費(b)			43,875	48,300	52,200					
年間経費(c)=(a)+(b)			245,177	273,606	304,967					
労働安全衛生法に基づく安全衛生管理体制の整備充実及び健康診断等の健康管理に係る経費の支出並びに地方公務員災害補償法等に基づく災害補償等			職場における労働者の安全と健康を確保することは、事業者たる市の責務であり、ストレスチェックについては総合健康管理リスク120以上（高ストレス）の職場にアドバイザーを派遣し、所属長へのヒアリングや助言を通じて職場環境の改善に取り組んでいる。引き続き安全衛生に係る事業を実施することにより、職員の健康管理に取り組む必要がある。							
・常勤職員の災害補償については、地方公務員災害補償法に基づき、地方公務員災害補償基金に負担金を支払う。また、本市に当該基金の支部を置き、補償の実施等を行う。										
・非常勤職員の災害補償については、堺市議会議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例に基づき、本市において補償の実施等を行う。										
・医療機関等に手数料を支払い、当該医療機関等の実施する健康診断等を受検させることにより、労働安全衛生法に基づく健康診断等を実施する。										

No.	事業番号	003-023	事業区分	令和7年度事務事業	所管局	総務局	所管課	労務課	分類	C 内部管理事業
14	事務事業名	福利厚生事務								
	基本計画 2025 との関連	戦略	—				SDGs	ゴール	—	
		施策	—				未来都市計画 2021-2025	ターゲット	—	
		取組の方向性	—				との関連	主な取組	—	
	事業内容			投入量 (単位：千円)				費用対効果（事業の効率性）に係る所見		
				R6決算	R7決算	R8予算				
	事業費(a)			45,326	46,839	48,280				
	うち一般財源			45,326	46,839	48,280				
	主な 内 訳	堺市職員厚生事業補助金			45,312	46,823	48,261			
		普通旅費			2	2	3			
		通信運搬費			12	14	16			
人件費(b)			17,450	18,300	19,050					
年間経費(c)=(a)+(b)			62,776	65,139	67,330					
地方公務員法第42条及び堺市職員の厚生制度に関する条例に基づき、職員の健康増進及び元気回復を図り、職員が安心して公務に専念できる厚生制度を実施することで公務能率の増進に資することを目的として、堺市職員厚生会が実施する福利厚生事業に対し、補助を行う。			福利厚生事業として実施しているカフェテリアポイントの直近3か年の平均利用率は約90%、人間ドック補助については1,400件を超えているなど職員が安心して公務に専念するための環境を整備している。							

令和8年度事業概要一覧表

No.	事業番号	003-024	事業区分	令和7年度事務事業	所管局	総務局	所管課	労務課	分類	C 内部管理事業
15	事務事業名		給与事務							
	基本計画 2025 との関連	戦略	—				SDGs	ゴール	—	
		施策	—				未来都市計画 2021-2025 との関連	ターゲット	—	
		取組の方向性	—				との関連	主な取組	—	
	事業内容 本市職員の給与等の適正化を図るため、人事委員会勧告はもとより、国・府や地域の民間企業との均衡等の観点から、常に職員の給与について精査する。			投入量 (単位：千円)				費用対効果（事業の効率性）に係る所見 国や指定都市間で協議、情報交換等を行うなど、職員の給与制度について調査研究し、本市職員の給与等の適正化を図っている。		
						R6決算	R7決算			R8予算
				事業費(a)		682	455			911
				うち一般財源		682	455			911
				主な内訳	報酬	0	0			204
					旅費	513	236			425
					使用料及び賃借料	0	0			0
					需用費	168	214			224
					その他	1	5			58
	人件費(b)		32,400	33,600	34,800					
年間経費(c) = (a) + (b)		33,082	34,055	35,711						
No.	事業番号	003-025	事業区分	令和7年度事務事業	所管局	総務局	所管課	人事課	分類	C 内部管理事業
16	事務事業名		職員研修事業							
	基本計画 2025 との関連	戦略	—				SDGs	ゴール	—	
		施策	—				未来都市計画 2021-2025 との関連	ターゲット	—	
		取組の方向性	—				との関連	主な取組	—	
	事業内容 【目的】 「市民生活の安定・充実を図るため、向上心を持って挑戦し組織変革できる職員」を育成すること。 【内容】 ○職員能力開発センター研修の実施 ・特別研修：広い視野及び高い見識を養成するために行う。 ・階層別研修：各階層別に共通して必要とされる知識・技能を習得させるために行う。 ・選択研修：職務の遂行に必要な能力等を養成するために行う。 ○自己啓発研修・職場研修のサポート ・自己啓発研修：業務に関連する職員の自己啓発活動に対する支援 ・職場研修：各職場で実施する研修に対する支援			投入量 (単位：千円)				費用対効果（事業の効率性）に係る所見 職員能力開発センター研修では、いずれも各階層ごとに必要な知識や技能を習得させる内容となっており、研修後アンケートにおいては8割以上が「理解できた」と回答していることから効果的な研修を実施できている。また、スキルを取得する研修などについては、概ね3か月後にもアンケートを実施し、効果的な研修ができているかを検証している。 自己啓発研修では、応募型のe-learning研修や資格取得等報奨制度が全庁に認知されている。 職場研修では、現場のニーズに即した研修を依頼のあった所属と協議しながら実施しており、効果的な実施となっている。（令和7年度実施研修：CS向上研修、業務と施策に活かす性的マイノリティへの理解研修）		
						R6決算	R7決算			R8予算
				事業費(a)		16,584	14,999			17,605
				うち一般財源		16,429	14,939			17,455
				主な内訳	職員研修委託料	9,233	7,397			10,008
					職員能力開発センター等借上料	5,241	5,241			5,241
					報償費	517	559			525
					負担金、補助及び交付金	1,390	1,441			1,390
					その他	203	361			441
	人件費(b)		30,850	30,240	35,250					
年間経費(c) = (a) + (b)		47,434	45,239	52,855						

令和8年度事業概要一覧表

No.	事業番号	003-026	事業区分	令和7年度事務事業	所管局	総務局	所管課	労務課	分類	C 内部管理事業	
17	事務事業名 災害時職員用備蓄整備事業										
	基本計画 2025 との関連	戦略	—				SDGs	ゴール	—		
		施策	—				未来都市計画 2021-2025 との関連	ターゲット	—		
		取組の方向性	—				との関連	主な取組	—		
	事業内容			投入量 (単位：千円)				費用対効果（事業の効率性）に係る所見			
	「堺市国土強靱化地域計画」（令和4年3月）の内容を踏まえ、必要不可欠な行政機能を確保することを目的とし、大規模災害時に災害対策や避難所運営にあたる従事者用の備蓄食糧を確保し、災害対策本部等の機能確保と適切な災害対応活動の実施に備える。			事業費(a)		0	1,132	2,109	大阪府域救援物資対策協議会において、発災3日後には、府外からの緊急物資の流入も徐々に開始されると想定されており、独自に確保している消防局及び上下水道局を除く分について、3日分の備蓄食糧を確保している。引き続き必要な備蓄物資の確保及び適切な更新を行う必要がある。		
				うち一般財源		0	1,132	2,109			
				主 な 内 訳	消耗品費		0	1,132			2,109
人件費(b)				0	4,200	4,350					
年間経費(c)=(a)+(b)		0	5,332	6,459							
No.	事業番号	003-027	事業区分	令和7年度事務事業	所管局	総務局	所管課	人事課	分類	C 内部管理事業	
18	事務事業名 障害者職員能力開発等支援事業										
	基本計画 2025 との関連	戦略	—				SDGs	ゴール	—		
		施策	—				未来都市計画 2021-2025 との関連	ターゲット	—		
		取組の方向性	—				との関連	主な取組	—		
	事業内容			投入量 (単位：千円)				費用対効果（事業の効率性）に係る所見			
	障害者を会計年度任用職員として雇用（チャレンジ雇用）し、人事部内に設置するチャレンジオフィスや他部局に配属。ジョブコーチが中心となり障害者の能力開発支援、職場定着支援・相談業務に取り組み、民間企業等での就労に繋げていく。 【目的】 ・障害者の能力開発支援、雇用定着支援 ・障害者の就労の場の拡充 ・全庁的な障害者への理解促進 ・障害者雇用率の向上			事業費(a)		105,440	124,241	205,361	本事業では、様々な理由により就労への課題を抱えている障害者を雇用（チャレンジ雇用）し、能力開発及び職場定着支援を行っている。 支援の担い手として専門的知識や障害者へのきめ細かな配慮のできるジョブコーチ（会計年度任用職員や会計年度OB職員）を任用することで、チャレンジ雇用職員の安定した就労を確保できている。なお、令和5年度採用者のうち4名が令和7年度民間企業等に就職した。 また、各部署で行っている印刷、シール貼り、データ入力、シュレッダー作業、会議のテープ起こし等多岐にわたる業務を集約してチャレンジオフィスで行うことで、業務の効率化に寄与している。さらに、R7年度は、チャレンジ雇用職員21名を採用しそのうち16名を各所属へ配属した。あわせて、障害者と共に働くことが当たり前の職場の実現を目的に、障害者仕事サポート研修を実施するなど、全庁的な障害者に対する理解促進を図った。		
				うち一般財源		105,433	124,241	205,361			
				主 な 内 訳	報酬		74,697	86,544			141,674
					期末勤勉手当		22,873	27,553			48,422
					費用弁償		7,178	8,000			14,159
その他					692	2,144	1,106				
人件費(b)				15,390	15,720	27,030					
年間経費(c)=(a)+(b)		120,830	139,961	232,391							

令和8年度事業概要一覧表

No.	事業番号	003-028	事業区分	令和7年度事務事業	所管局	総務局	所管課	行政総務課	分類	C 内部管理事業
19	事務事業名 行財政・構造改革推進事業									
	基本計画 2025 との関連	戦略	—				SDGs	ゴール	—	
		施策	—				未来都市計画 2021-2025 との関連	ターゲット	—	
		取組の方向性	—				との関連	主な取組	—	
	事業内容			投入量 (単位：千円)				費用対効果（事業の効率性）に係る所見 持続可能な市政運営を確保するため、「持続可能な財政運営に向けた取組」といった従来の行財政改革に加え、業務推進システムの変革や組織・人員体制の再構築といった方策を講じ、財政面だけでなく組織運営面にも踏み込んだ構造改革に令和6年度より取り組んでいる。 令和7年度は、物品購買事務の効率化により職員の事務負担の軽減を図ることを目的に、特に購入頻度の高い事務用消耗品の購入や物品管理を総務局が一括して対応する取組を総務局で試行的に着手したため、備品購入費等の関係費用を支出した。 令和8年度は、上記取組を全庁に展開するため、庁内の消耗品費を集約したことで予算額が増額している。		
				R6決算	R7決算	R8予算				
	事業費(a)		163	6,102	17,738					
	うち一般財源		163	6,102	17,738					
	主 な 内 訳	謝礼金	0	0	92					
		普通旅費	125	163	104					
消耗品費		38	4,192	17,505						
役務費		0	0	0						
その他		0	1,747	37						
人件費(b)		31,920	31,920	45,750						
年間経費(c)=(a)+(b)		32,083	38,022	63,488						
持続可能な市政運営の確保に向けて次の事項に取り組む。 ・構造改革の推進 ・「持続可能な財政運営に向けた取組」の推進 ・事務事業評価を通じた事業見直しの推進 ・外郭団体の改革並びに指導及び調整の総括										
No.	事業番号	003-029	事業区分	令和8年度事務事業（新規）	所管局	総務局	所管課	行政総務課	分類	C 内部管理事業
20	事務事業名 (仮称) 堺スマート事務オフィス運営事業									
	基本計画 2030 との関連	戦略	—				SDGs	ゴール	—	
		施策	—				未来都市計画 2026-2030 との関連	ターゲット	—	
		取組の方向性	—				との関連	主な取組	—	
	事業内容			投入量 (単位：千円)				費用対効果（事業の効率性）に係る所見 —		
				R6決算	R7決算	R8予算				
	事業費(a)		0	0	127,507					
	うち一般財源		0	0	127,507					
	主 な 内 訳	委託料	—	—	120,314					
		備品購入費	—	—	3,508					
消耗品費		—	—	2,249						
工事請負費		—	—	1,374						
報酬		—	—	62						
人件費(b)		0	0	14,955						
年間経費(c)=(a)+(b)		0	0	142,462						
堺スマート事務オフィスでは、民間手法を活用して業務効率化を図り、住民からの各種申請手続等に係る定型業務を一括処理することで、定型業務の効率化を実現することに加え、定型業務から離れた職員が一層専門性の高い業務に従事することや職員の最適配置などにより、住民サービスの向上を図る。										